



TITLE:

京大上海センターニュースレター 第303号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科上海センター

CITATION:

京都大学経済学研究科上海センター. 京大上海センターニュースレター 第303号. 京大上海センターニュースレター 2010, 303

ISSUE DATE:

2010-02-08

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/96286>

RIGHT:

目次

- 天安門事件への新視点
- 書評を読んで
- 【中国経済最新統計】(試行版)

天安門事件への新視点

15. DEC. 09

中小企業家同友会上海倶楽部代表

上海センター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

大先輩のはらだおさむ氏から、小論文を送っていただいた。

いつも送っていただき、楽しく読ませていただいている「徒然中国」という名の連続随想だが、今回のものは一味違っていた。私は文章を読み進め、「天安門事件がなかったら中国の『本格的な改革開放』はもっと遅れていた」という文言に行き当たった。そして私の思考はそこで止まってしまった。今まで私は、このような天安門事件に対する評価を目にしたことがなかった。またとかく天安門事件に対しては否定的な見方が多く、この事件が「中国の民主化を遅らせた」という認識はあっても、はらだ氏のような思考を私はまったく持ち合わせていなかったからである。

その後、じっくりと本文を読み進めて行くうちに、私などよりも中国との関わり合いがはるかに深いのはらだ氏のこの見解に、私は深く感銘を受けた。今回は、はらだ氏の快諾を受け、以下に全面転載をさせていただくことにした。

としつき

二十年という 年 月

はらだ おさむ

「ベルリンの壁」崩壊二十周年記念式典を動画で見た。

11月9日の式典は、教会でのミサのあと、元検問所のあった橋をドイツのメルケル首相がゴルバチョフ元ソ連大統領、連帯のワレサ元ポーランド大統領と渡る。橋の上でメルケル首相がゴルバチョフに「あなたの判断で、ソ連が介入を自制して無血のベルリンの壁崩壊が行われ、ドイツが平和的統一に向かったのです」と謝意を述べる。

場面はベルリンのブランデンブルグ門に。

ヨーロッパ首脳が参加する式典、最初のスピーチはフランスのサルコジ大統領、ついでメドベージェフ露大統領、ブラウン英首相、クリントン米務長官、その後、オバマ米大統領の祝辞の映像が流れ、最後に、メルケル首相が壁崩壊の歴史的意義を述べる。彼女は東ドイツ出身の最初の首相である。「ドイツの歴史のなかで、最も幸福な日」とは、彼女の心の底からの実感であろう。

2時間の式典中、ブッシュ(父)元大統領は、コール元首相とゴルバチョフ元大統領の肩に何度も手を回し「一つのドイツ、自由なドイツ、誇りあるドイツという、われわれの夢が壁によって消されることはもう二度とない」と語りかける。

フィナーレーは、高さ2.5m、重さ20キロの発泡スチロール製千個のドミノ倒し。

氷雨が降りしきるブランデンブルク門とポツダム広場。

25万の人々が見守るなか、8時過ぎに花火が打ち上げられ、最初に押す人一連帯の立役者・ワレサ元ポーランド大統領が登場する。

ドミノは1.5キロ先まで倒れはじめ、若い人たちが追いかけて行く。壁の歴史、その崩壊の瞬間を知らない人たちであろうが、この式典の思い出を大事にしてほしい。

この動画や式典の様子が、中国でどのように伝えられたかは知らない。

しかし、このベルリンの壁崩壊に至る数ヶ月前の「第二次天安門事件」は、中国ではいまでも禁句である。もちろん今年の6月4日にもその記念式典などはなく、逆に天安門広場は立ち入り禁止の厳戒態勢がとられていた。

わたしは中国ビジネスに半世紀、「革命の中国」のときも「改革開放」のいまでも、ともに歩んできたが、この「6・4」がなかったら中国の「本格的な改革開放」はもっと遅れていたであろうと見ている。

この事件があったから、西側諸国は中国への経済制裁を行い、中国は「改革開放は不変である」ことの“証(あかし)”として、翌90年4月の「浦東開発宣言」に踏み切ったのであった。

80年代の「社会主義初級段階」における改革開放は、すべてが“実験”の冠つきであり、“精神汚染”を懸念する保守派とのせめぎあいが続いていた。

「6・4」で趙紫陽は失脚したが、デモに参加していた学者やエコノミストはすべて温存されていた。事件直後から“親戚訪問”で在日中の学者は、しばらくは冬の時代は続くが「趙紫陽なき趙紫陽路線」は復活すると話しておられた通り、翌年の李鵬総理(当時)による「浦東開発宣言」は上海の申請を上回る優遇政策が盛り込まれていた。その目玉はいうまでもない、「国有土地の使用権有償譲渡」である。

経済制裁をしている西側諸国はすぐには当てにはならない。朱鎔基市長(当時)は即刻シンガポールに飛んで、世界華商大会の準備をはじめていたリークワンシュ首相に協力を求め、帰路香港で財界首脳と懇談、浦東への進出を要請している。日本を含め西側諸国はこの浦東開発計画をまたまた中国は大風呂敷を広げてと揶揄したが、世界の華僑・華商はこれを上海を龍の頭に重慶に至る長江沿岸流域を開放する、本格的な投資誘致のシグナルと受け止めた。

4月30日の黄菊上海副市長(当時)のプレス発表(下記要旨)を見ると、当事者も今日の上海の姿まで予測し得ていない。

第一ステップ(90～95) インフラ整備に着手、輸出加工区と保税区の建設

第二ステップ(～2000) 比較的整った浦東新区の形成

第三ステップ(2001～) 2～30年をかけて全面的建設

その規模は上海の中心部から半径15kmだけであった。

当時の中国の一人当たりGDPはまだ358ドルにすぎなかった。

「浦東開発」は宣言されたが、しばらくは陳雲の“鳥籠”論(計画経済主体)の影響下にあったのか、その改革開放は机上のプランに終わっていた。

92年2月、まだ開通していない南浦大橋から開発の進まぬ浦東を指差しながら、居並ぶ上海の幹部を叱咤する鄧小平の姿があった。「南巡講話」の号砲であった。

それからの中国は、世界の工場となり、そして世界の市場となった。

そのGDPは間もなく日本を追い抜いて世界第二位を占める。クルマの国内販売は今年千四百万台を凌駕して世界第一位となった。そして一人あたりのGDPの伸び率も2000年対比05年は180%、08年は3.4倍の3,266ドルと急ピッチである(06年の日本34,252、韓国18,164、台湾15,990ドル、いずれも『世界の統計』)。ちなみにいまのベトナムは全土で860ドル(ホーチミン3千ドル)とある(「神戸新聞」09・11・23)。

いまの上海市と浦東新区を調べてみた(ウィキペディア、08年統計)。

上海市の行政区分では18区(浦西市内9区)、1県。都市化率88.7%。

東京、パリ、香港などと同ランクの第一級世界都市で、その一人当たりGDPは13,189ドル(08年推定)。

浦東新区は旧川沙県、南匯区を吸収・統合して1,210平方km(全市の19%)、

人口(戸籍)268万人。そのGDPは全市の20%を占め、外資導入額は全市の50%となる。

上海市の戸籍人口は1,378万人、中国で唯一この数年微減が続いている(一人っ子政策による少子高齢化が主因)。常住人口(暫住戸籍、海外華僑、外国人を加算)は1,858万人であるが、農民工約600万人は加算されていない。計2千5百万人の居住者に、出張・旅行の流動人口が加わる。“人山人海”の大都会である。

中国の農村地区の行政組織は県・郷・村であり、上海の郊外も80年代末まですべての地区は農業収入が上回る「県」であった。宝山製鉄所の稼動で88年に宝山区が「区」に昇格、ついで92年に閔行(上海県などを吸収)と嘉定が区に昇格した。いま上海に残る「県」は崇明島のみ、ここは渡り鳥の休息地である。

この20年という年月、中国の経済発展は上海のみならず全中国の工業化、都市化を推し進め、すでに600を超える都市が中国に誕生し、その100余都市の人口はすべて100万をこえているという。いまこの中小都市で「農民戸籍」の「都市戸籍」化が試みられてきているが、上海などの大都市では医療・年金などのから

みから未だその処置には至れない。

この20年の中国経済の発展は、当事者の予測をはるかに上回るものであった。

80年代のなかばまで、上海市内で結婚しても住むところがなかったいまの中年世代も、いまではそのほとんどがマイホームを持ち、郊外の「農民戸籍」であった人々も集団所有の土地を手放して労働者になり、子弟を大学に通学させている。この20年の中国の人々の生活向上を見れば、「改革開放」が如何に時宜に適していたものであったか、「6・4」後の政策転換が中国のみならず世界経済にも貢献してきていると言えることが出来る。

あと5ヶ月あまりで、「上海万博」が開幕する。

そのスローガンは「ベターライフ、ベターシティ」、いま開幕に向けて会場で最後の追い込み作業に入っている労働者、会場へのアクセス整備のため地下鉄や高速道路で汗を流しているのは、未だ「上海市民」として認められていない農民工たちである。かれら間違いなく一年毎にひとつ年をとる。高齢化、子弟の就学、就職などの問題が「上海戸籍」の人と同じようにおこってくる。

来年4月には「浦東開発宣言」の20周年を迎える。

是非その総括式典を開催、上海万博の「城市、讓生活更美好」の開幕を迎えて欲しいものである。

(2009年11月26日 記)

書評を読んで

～小島正憲上海センター外部研究員の書評についての「読後雑感」～

協力会会員 小林治平（北京在住）

「京大上海センターニュースレター」第292号(09.11.16付)に始まる計6回（'10年2月7日現在）の小島氏による書評、及び雑誌の中国関係特集（VOICE/エコノミスト/東洋経済/日経ビジネス）に関する論評を興味深く拝見したので以下その感想を述べたい。

紹介のあった書籍は、新刊書が中心で残念ながら当方には既読のものは多くなかった。また、既読の本についても小島氏とその意見・感想は必ずしも一致しないが、それでも氏の書評を興味深く、かつ面白く感じるのは、①氏は長年、中国他第三国で会社を設立、経営の第一線に立ってこられた実績と経験があり、中国においては暴動の専門家として現場確認と分析を自ら足を運ぶ事で行なう姿勢を維持して書かれた文章であり、十分な説得力がある事②自らの読書遍歴とでも言うべき経験等をも披瀝しておられる事（たとえば中嶋嶺雄氏関連など）③通りいっぺんの評価でなく否定的な意見、評者の見解も率直に述べてある事、これは新聞・雑誌などのマスメディアの書評と違うところ、などのためであり貴重な存在、等によると感じた。

この小島氏の文章の領域に達すると、「書評そのもの」を楽しむ事ができる。仮に評価の対象本そのものはたいした内容ではない場合でも、それを論じた文章自体を読む事が楽しい。

作家の丸谷オ一氏によると、イギリスではこの書評をする事が文化として深く根付いているらしい。丸谷氏の著書『蝶々は誰からの手紙』（マガジンハウス刊 08年3月1900円）を読んだが、ここで書評の意味や意義、楽しみについて多くの事を書いている。丸谷氏は毎日新聞の日曜日の書評「今週の本棚」に関わっている方であり、英国の雑誌・新聞の書評を読む事により、影響を受けたものが大きかった由である。書評記事について丸谷氏はこう言っている：

「～本の評判記であり書物の買い物案内である記事は、しかも同時に文明批評となることができる。この場合、実用的だからこそ高級になるのだ」と。

世の中にある全ての本を読むことはできない。だから小島元社長のように書評をやって下さる方の存在は貴重である。特にすぐに本を手にとって読むことのできない所に住まう当方のような者には誠にありがたい存在であり、「活字に対する餓え」を癒やす事のできるこの書評掲載を更に継続して頂く事をお願いして謝意に代えたいと思う。

また、評価予告本として『発禁「中国農民調査」』と『チャイナ・アズ・ナンバーワン』が挙げられていたが、その掲載をお待ちしたいのと、誠に遠慮のない話になるのは承知で以下に挙げた本の評価をお聞かせ願えればありがたく、お願い申し上げる次第（いずれも最近の刊行本で当方の未読のもの）。よろしく申し上げます。

(10.2.7 記)

- 1 階級の無い国の格差－誰も知らない中国労働事情 益田英樹 教育評論社 09.7 1680 円
- 2 現代中国への道案内〈2〉工藤貴正 樋泉克夫編 白帝社 09.9 2730
- 3 中国の異民族支配 横山宏章 集英社文庫 09.6 756
- 4 これが日本人だ！－中国人によって中国人のために書かれた日本および日本人の解説書
王志強 小林さゆり訳 バジリコ 09.9 1575
- 5 社員力は「文化能力」－台湾人幹部が語る日系企業の人材育成 岸保行 風響社 09.11 840
- 6 最新！中国の「工場」事情－コンサルタントが現地でつかんだ 日本能率協会コンサル
タンティング中国事業グループ P H P 研 09.2 1470
- 7 日系中国工場作業員観察記 遠藤健治 日経 B P 社 09.3 1995
- 8 日本企業の対中投資 柴生田淳夫 三和書籍 09.12 3150
- 9 見えざる隣人－中国人と日本社会 吉田忠則 日本経済新聞出版社 09.11 1995

(以上 9 点)

中国経済最新統計】(試行版)

上海センターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
1 月			21.2	7.1		194	26.5	27.6	▲13.4	109.8	18.9	16.7
2 月		(15.4)	19.1	8.7	(24.3)	82	6.3	35.6	▲38.0	38.3	17.4	15.7
3 月	10.6	17.8	21.5	8.3	27.3	131	30.3	24.9	▲28.1	39.6	16.2	14.8
4 月		15.7	22.0	8.5	25.4	164	21.8	26.8	▲16.7	52.7	16.9	14.7
5 月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6 月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7 月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8 月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9 月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10 月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11 月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(24.1)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合がありますので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応

している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。